政策環境建設常任委員会　管内調査

令和６年11月12日（火）～13日（水）

１　伊根町役場〔於：伊根町コミュニティセンターほっと館〕（与謝郡伊根町）

【調査事項】
　予約型乗合交通「いねタク」の取組について

【調査目的】
　地域公共交通が抱える様々な課題を踏まえ、住民や観光客の利便性向上を目指して伊根町が運行する予約型乗合交通「いねタク」の取組について調査する。

【調査内容】
　伊根町では、平成16年から定時定路線のコミュニティバスを運行していたが、利用者が減少したため、小学校スクールバス通学での利用や利用券方式による運賃の実質無償化など利用促進施策に取り組んだ。しかし、改善には至らなかったことから、新たに予約型乗合交通を検討し、実証実験を経て令和４年４月に「いねタク」の運行を委託により開始した。
　ドアツードアのサービスを基本に住民の自宅等約600か所の乗降ポイントが設定されており、年末年始を除き毎日7時45分から21時まで利用することができる。運行区域は町内全域で、町外への運行は行っていない。運賃は一乗車につき300円と一律だが、回数券による割引を導入している。
　利用に際し、住民は電話のほか、行政情報配信システム「いねばん」で予約を行う。「いねばん」は、町が令和２年に防災無線の代替として整備したシステムで、町内全戸にタブレット端末が配備されており、高齢者を対象とした操作説明会を実施したほか、個別対応を丁寧に行うことで「いねばん」による予約が進み、令和６年９月末時点で447世帯1100人、住民の約半数が利用登録している。
　また、観光利用は住民利用を妨げない範囲としており、観光客が利用するｗｅｂシステムのＵＲＬは、伊根町を訪れてからでないと入手できないようにすることで、直前キャンセルを抑止するなどの工夫をしている。平日の日中は住民利用が多く、観光利用は夜間や週末が多いため、現状では支障なく運行できている。利用回数、乗車人数とも順調に増加しており、令和５年10月から令和６年９月の１年間で7,444回の運行、15,069人が乗車している。デマンド交通で重要といわれる乗合率は、初年度が1.78、令和６年度が2.02となっており、町の地域公共交通会議に参画する専門家からは非常に高い数値であると評価されている。
　運行車両は、電気自動車を採用しているほか、役場庁舎横の給電施設は、国の補助金等を活用して整備した太陽光発電・蓄電設備であるなど、ＣＯ２排出量の削減にも寄与しているとのことであった。

【主な質問事項】
・住民利用と観光利用のバランスについて
・ドライバーの雇用形態について
・乗合における課題について
・太陽光発電システムの整備について　　など

調査事項を聴取

車両と太陽光発電設備を視察

２　山陰海岸ジオパーク〔於：京丹後市丹後庁舎〕
〔現地視察：道の駅てんきてんき丹後（山陰海岸ジオパーク京丹後市情報センター）、大成古墳群、郷村断層（樋口地区・小池地区）〕（京丹後市）

【調査事項】
山陰海岸ジオパークの環境保全と活用の取組について

【調査目的】
本年７月のユネスコ世界ジオパークに係る現地調査の結果、再認定を受けた山陰海岸ジオパークの環境保全と活用の取組について調査する。

【調査内容】
山陰海岸ジオパークは、京都府、兵庫県、鳥取県の３府県６市町にまたがる日本海沿岸をエリアとし、日本列島がアジア大陸の一部であった時代からの経過や日本海の形成に関する多様な地形・地質遺産を多数確認できる貴重な地域であることが評価され、平成22年10月にユネスコ世界ジオパークとして認定された。４年に一度の再認定にあたっては、自然遺産の価値・保護の状況に加え、教育プログラムやガイドの養成、ジオツーリズムなどの観光・地域振興策、運営組織の在り方なども評価対象となるが、前回（令和４年）の審査の際には、ジオサイトでの鉱物販売のほか、主要なステークホルダーとのパートナーシップ関係強化などの課題を指摘され、２年間の条件付き再認定（イエローカード）とされた。
同ジオパークにおいては、関係府県・市町等で構成する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な取組を展開しているほか、京都府としてジオサイトの保全・情報発信拠点の整備支援や関西広域連合と連携した環境学習事業「京都府自然体験教室」の実施、ジオサイト周辺の園地等の整備を行っている。また京丹後市ではジオパークを活用した小学生理科体験活動プログラム「大地の学習」やパークガイドの養成などに取り組んでいる。
条件付き再認定を受け、これまでの取組に加え、主要ジオサイトでのユネスコの理念等を説明した案内板や拠点施設へのデジタルサイネージの設置、海の京都ＤＭＯとのパートナーシップ協定締結による周遊観光の強化、山陰海岸ジオパークエリア内の高校生の日本ジオパーク全国大会への参加をはじめとする交流・情報交換、世界ジオパークネットワークの認知度等向上に向けた情報発信などの取組を展開している。
本年７月の再認定審査の際は、京丹後市では郷村断層の現地調査が行われ、市が実施する環境学習「大地の学習」の取組等が委員に高く評価され、９月に再認定（グリーンカード）となった。令和10年に予定されている次回の審査に向け、今後も関係する自治体等と連携して引き続き取組を進めるとともに、来年開催予定の大阪・関西万博を契機とし、さらに国内外に向けてＰＲしていきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・ユネスコの審査について
・海岸漂着物等の影響や対応について
・NPO法人まちづくりサポートセンターの活動について
・ガイドの養成について　　など

調査事項を聴取

大成古墳群を視察

山陰海岸ジオパーク
京丹後市情報センターを視察

郷村断層を視察

３　国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所・中丹西土木事務所・福知山市
〔於：中丹西土木事務所〕〔現地視察：新荒河排水機場〕（福知山市）

【調査事項】
地域を守る河川管理の取組について

【調査目的】
国・京都府・福知山市が連携して実施する総合的な治水対策の取組について調査する。

【調査内容】
由良川流域の地形は、山地が約90％、平地が約10％という、典型的な山地河川の特徴を示している。上流部は勾配が急で流れが速いが、中流部の福知山盆地では勾配が緩やかになり、下流部では勾配が緩やかかつ狭長な谷底平野となっていることから、中下流部では水害が頻発している。平成26年８月豪雨災害を受け、平成27年度から国・京都府・福知山市が連携し、排水機場整備、法川・弘法川の改修、調節池・ため池整備などの総合的な治水対策を実施し、令和２年５月には整備が概ね完了した。
それ以降も、京都府は、河川改修や新荒河排水機場や荒河調節池の整備を行い、出水時には排水機場のポンプを稼働し、弘法川の水位上昇を抑制している。河川整備後も緊急浚渫事業費等を活用した浚渫や調節池の環境を保つための除草などの管理を行っており、令和５年８月の台風７号豪雨の際には、緊急浚渫推進事業を活用し、弘法川の最高水位を低下させることができ、浸水被害を防止することができた。
また、福知山市は、国土交通省の指示のもと整備・増設されたポンプ場の運転管理を行っている。総合的な治水対策のうち上流部の貯留に関して、調節池等の整備を行っているほか、農家と協定を結び、農繁期に豪雨が予想される場合、農業用ため池への放流孔を開放し、豪雨に備えている。また、市が実施するハード対策に加えて、各戸、事業所等の耐水化、雨水貯留槽の設置促進、監視体制の強化や内水ハザードマップの作成などにも取り組んでいる。
国土交通省では、これまで過去の降雨実績に基づき計画を作成していたが、気候変動による降雨量の増加などを考慮したものに見直すこととし、由良川水系についても昨年８月に河川整備基本方針の見直しが行われた。気候変動に対応した内容に更新された由良川水系流域治水プロジェクト2.0により、引き続き、国・府・市が一体となって更なる治水対策を推進していくとのことであった。

【主な質問事項】
・由良川の浚渫について
・浚渫土の活用について
・調節池の管理や活用について
・ポンプの耐用年数について　　など

調査事項を聴取

新荒河排水機場を視察

４　京都文教大学（宇治市）

【調査事項】
　大学と地域が連携した持続可能な地域づくりの取組について

【調査目的】
　京都府が実施する「大学・学生とともにのばす京都プロジェクト」の採択事業をはじめ、地域と連携した活動を行っている京都文教大学の取組について調査する。

【調査内容】
　京都文教大学は、３学部４学科で構成され、現在在籍している約1,800人の学生は、府内からの学生が約６割を占め、うち約４割が府内で就職をしている。人材育成や産業振興等に関し、本拠を置く宇治市をはじめ、多くの自治体や商工会議所等の経済団体と包括連携協定を結んでおり、京都府とは平成27年から包括連携協定を結んでいる。また、平成19年から文部科学省の大学教育改革支援プログラムに継続して採択を受けており、直近では平成26年から地域社会とともに課題解決に取り組む「地（知）の拠点整備事業（大学ＣＯＣ事業）」、平成28年から他の大学とも連携する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」に認定され、教育・研究・社会を全て結びつけた取組を進めている。
　地域振興を図る学生の自主的な活動の中から、地域特性を生かしつつ、成果が期待できる取組をプロジェクトとして募集、選定、支援、助成する「地域連携学生プロジェクト」では、10年以上活動が継続している「宇治☆茶レンジャー」をはじめ、５つのプロジェクトが、地域課題の解決を目指し、活動している。このうち、４つのプロジェクトが「ともいきキャンパスｉｎ山城」で育む地域人材の育成」という事業で、府の「大学・学生とともにのばす京都プロジェクト」の対象となっている。
　総合社会学部では、総合社会学科の総合社会学実習やエクスターンシップ実習、実践社会学科の企業と連携したプロジェクト入門など正課での取組が進められている。そして、「地域連携学生プロジェクト」と同様に府の「大学・学生とともにのばす京都プロジェクト」の採択事業として「地域で学び、ともに歩む、持続可能な『ともいきコミュニティ』の創造」事業が進められている。
　今後は、京都文教大学版「地域連携プラットフォーム」の構築、地元企業・事業所、行政、経済団体等とのネットワーク「京都文教ともいきパートナーズ」を活用し、既存事業と地域の関係者の新たな組み合わせ、地域における「次」の「ともいき」を生み出すことに注力し、地域で活躍する人材を育成していきたいとのことであった。
　また、調査事項の説明・質疑終了後、総合社会学科・実践社会学科の授業を履修した学生や地域連携学生プロジェクトに所属する学生と委員が５グループに分かれ、活動内容の紹介や意見交換を実施した。

【主な質問事項】
・活動の対象地域について
・学生の自発的な企画への対応について　　など

【学生との意見交換時の質疑】（学生から活動紹介後意見交換）
・活動を継続するための取組について
・地域活動における課題や経費について
・地域活性化に向けた課題について　　など

調査事項を聴取

グループに分かれて学生と意見交換